

代表 大村謙二郎（筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授）

委員 有田 智一（筑波大学大学院システム情報工学研究科 助教授）

委員 小俣 元美（独立行政法人建築研究所住宅・都市研究グループ
主任研究員）

〔研究報告要旨〕

本研究では、都市居住環境整備に関わる自治体プランナーの専門性と職能についての国際比較を行い、今後の地方分権時代における、日本の地方公共団体における自治体プランナーのあり方に対する示唆を得ることを目的とする。比較調査対象国としては、長い地方自治の伝統を持ち、基礎的自治体の都市計画権限が大きく、自治体毎に独自性を持った計画文化を維持してきたドイツをとりあげる。ドイツ調査については、先進的な都市計画行政を推進している5都市（ボッフム、ドルトムント、デュイスブルグ、ミュンスター、ハノーバー）の都市計画行政を実際に担当する職員を対象として実施したアンケート及びヒアリングの結果に基づき、(a)ドイツ都市計画家の概要、(b)都市計画家専門教育の歴史、大学教育、研修システム等の詳細、(c)ドイツの自治体都市計画プランナーの組織と人事システム、(d)自治体都市計画プランナー職能形成の実態、(e)今後の自治体都市計画行政の方向性と都市計画プランナーの関わりについて明らかにした。ドイツにおいては、「職能」が確立しており、統一の資格制度、研修システムなどが存在し、異なる組織間での人材流動性が高く、プランナーはキャリアデザイン、職能を自ら形成する意識が高い。日本の調査については、関東圏の都県及び県下区市町村における都市計画関連部局のうち3県（のべ8部課）及び42区市町（のべ56部課）における組織長へのアンケート及びヒアリング調査とともに、個人職員向けのアンケートの結果に基づき、都市計画関連部局における職種毎の人事配置と個人の人事異動経歴の分析を通じて、地方自治体都市計画プランナーの職能形成の実態を明らかにした。日本では、人事異動によって個々の職員の専門性の領域が形成されており、職種によって典型的な類型があること、異なる組織間での人材流動性がなく、組織内での人事異動も自ら希望通りにはならず、また都市計画固有の職種がない等のために、特に小規模自治体において、自治体公務員は都市計画分野の専門性を高めることが難しく、職能意識も形成されにくい状況にあることが明らかになった。